# 令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)		こども育成	<b>推進委員会運営事業費</b>	Ì		所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	95		
予算区分		*	圣常経費事業			所属課等	こども育成課				
予算科目	会計 01 非	次 15 項 10 目	05 親事業 375	子事業	10	所属係等	こども政策係				
2 計画(	Dlan)										
2 計画(	Pian) //基本政策/	//////////////////////////////////////	<u> </u>				事業区分	<b>会和6年度</b>	予算現額の内訳		
総合計画体系		自動表					よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
	単位施策	自動表	haylaykaylaylaykaylaykaylaykaylaykaylaylaylaylaylaylaylaylaylaylaylaylayla			_	よる義務的事業	報酬	395		
	() 単年度の	////// <u>-</u>		<u>////////////////////////////////////</u>	/////// 使)		よる義務的事業		23		
事業の期間			~	年度)	<b>12</b> 7	○ 施設等維持		IX 137 PK			
	→ 3311616K.C.	XX+IX (		<b>TIX</b> /		()補助金等交					
						○協議会等の					
						○ その他の事					
事業概要	期)   の進行	管理、「あつぎ子	し、「あつぎ子ども未来 ども未来プラン(第4期	) 」の策元	12、「厚		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
7 7 100 2	木巾ナとも育放余例」の連用状況の点検を行うとともに、ナとも・ナ育く 支援法第72条第1項各号に掲げる事務の処理等を行う。			CICIA II 4							
							対策法、子ども・子育 市子ども育成条例、厚				
						木市子ども育成		合計	418		
目 対象	あつぎ子ど	も未来プランに	意図								
的(誰を・何る	を) 掲載されてい 市子ども育成	る事業及び厚木 条例	忌凶 (どうしたいか)	あつ	ぎ子ども	未来プラン及び	厚木市子ども育成条例の	の着実な推進を図る	5.		
手段 (どうやって)			し、「あつぎ子ども未来 こ掲げる事務の処理等を行		の進行管	理、「厚木市子	ども育成条例」の運用状	:況の点検を行うと	ともに、子ども・子		
	現状把握	• 実施 (Do) へ									
3 現状把	握・実施(Do	)			1						
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
			国庫支出金	È	千円	151 5 4150		( ) )	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
			県支出金	•••••	千円						
	事業費	財源内訳	地方債		千円						
	尹未其		その他		千円						
年間			一般財源		千円	32	27 180	418	268		
トータルコスト			事業費計(A)		千円	32	7 180	418	268		
			業務に必要なん	人工	人	0.	2 0.3	0.3	0.3		
	人件費	正規職員	延べ業務時間(	(年)	時間	20	)4 204	306	204		
			平均人件費(名	年)	千円	8, 44	·	8, 646			
			人件費計(B)		千円	1, 68		2, 594			
		(A) H	- (B)		千円	2, 01	6 2,774	3, 012	2,862		
対象数の推移	方向 -	→ 厚木	市子ども育成推進委員会		団体		1 1	1			
活動指標	方向 -	→会議の開催		目標			3 3		5		
(経常・その他	!) 23 1-3	以内グ・フルリ正		実績			3 3				
成果指標	1										
(総合計画)							<u> </u>		XIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII		
	務事業の背景・										
	)からどのような	の担い手、民間事 意見や要望が寄せ					ラン」の進行管理、「厚	木市子ども育成条	例」の運用状況の点		
	年以内に実施した 査等からの指摘事	改善や見直し等の 項を含む。)	今年度は、子ども	タ年度は、子ども未来プラン(計画)改定に伴う策定年度であるため、会議開催数及び案件の増を見ば							
	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)			☑ <b>市ホー</b> 郵送による			だより □ ポスタ・	ー・チラシ	SNS )		
④ ・他市の状	況は?(県内や類		☑ その他 (郵送による委員への通知 ) 法令等に基づき、全国的に審議会等を設置している。								

評価	(Check)	^

4	評価 (Cneck)					
Г	<ul><li>① 社会的な要請</li><li>・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社</li></ul>	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		В	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亚业	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	15 V	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?		影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 % <b>R5成果指標</b>		指標の根拠	過去の開催数及び当該年度の予定開催数から目標値を設定
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	=: W	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T (1)	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	対面式の会議開催が必要なため。
性	© AMMPIO (AMPIO AMECUCI)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	各年度の議案に伴う必要最小限度の会議を開催するため。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亞业	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象でない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	页业		<b>禾島に対し郊田が行っていて</b>
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	委員に対し説明を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	. ,	>1< 11 <u>— 170 ·</u>	- TI III / C	元世のの世乃											
Г	Į	事業の適	i合率	評価の判定	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価手法の適正率			見直し判定		見直し区分(複数選択可)		
-	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必安正	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕孙比	区区		100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	有劝注	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ムーに 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

(2) 担当課による今後の取組         今       具体的な改善案       構考         変員の委嘱に当たっては、女性割合や公募割合に配慮する。また、令和6年度については、ブラン改定年度であるため、計画的に会は、ブラン改定年度であるため、計画的に会議を開催する。       団体への委員の選出依頼時などには、女性割合を配慮しながら調整する。また、会議運営は、プラン改定計画の進捗状況を考慮しながら進める。			%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		71			%		_ 委i	モ・指定管	理 🗆	その他	
委員の委嘱に当たっては、女性割合や公募	( 2	(2)担当課による今後の取組															
後のは、プラン改定年度であるため、計画的に会取議を開催する。       る。また、会議運営は、プラン改定計画の進捗状況を考慮しながら進める。		事	業推進上の	課題			具体的	なむ	<b>女善案</b>					備者	号		
	後の取	割合に配慮するは、プラン改定	。また、令	和6年度について	る。	]体への委員の選 また、会議運営	B出依頼時などに は、プラン改定	は、計画	女性割合 画の進捗状	を配成	意しながら調 考慮しながら	整すっ進め	_				

### 総評 (Follow) へ

## 6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	委員の改選時には女性割合等を配慮するとともに、会議については計画的な開催及び事前の資料提供などにより多くの 意見等を聴取し目的を達成すること。

				令和	6 年原	度 事務	事業詞	評価シート			
_1	基礎情報	R .									
	事業名 (子事業名)		長時間預か	り保育支援事	業補助:	金		所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	96
	予算区分		<b>そ</b> (	の他の経費事業				所属課等	こども育成課		
	予算科目	会計 01 款	15 項 10 目	05 親事業	465	子事業	30	所属係等	こども政策係		
2	計画(P	Plan)									
Г		//基本政策//	//////////////////////////////////////	\$//////				;	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳
i	総合計画体系	基本施策	自動表					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
		単位施策	自動表					○ 県の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及び多	5付金 3,084
	古世の	● 単年度のみ	· 〇 単年度紀	操返 (開始年	度	年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業		
	事業の期間	○ 期間限定複	数年度(	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業		
								● 補助金等交	付事業		
								○ 協議会等の	負担金		
			ご認定こども園へ 行い、原則として					○ その他の事	業		
	事業概要	幼稚園に対し、	「い、原則として 保育を必要とす ごし、地域の実情	る園児の年齢及	び人数に	こ応じて、ネ	甫助金を	柜	<b>艮拠法令等</b>		
			対補助金を支給す		. 1 时间/	不価の 又 区 町巾	可体育、				
								厚木市私立幼稚 支援事業補助金	:園長時間預かり保育等 :交付要綱		
										合計	3, 084
目的	対象 (誰を・何を	私立幼稚園		意図 (どうした		預かりまた、	 時間の延 認定こと	€長などの保育環 ごも園への移行を	境の充実が図られる。 促進できる。		
	手段	長時間額かりに	 R育を実施してい	る分発圏に対し	<b>油</b> 田 /	今たな仕士:	z.				
	(どうやって)	区は旧店がより以	ト月で大心ししい	~J 沙J作圏(□ N) し	/、THI 19/13	亚で又口り ~	ه لا				
-	나는 신나 되고		実施 (Do) へ								
3	現状把那	屋・実施(Do)						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(	1)事業費	・指標の推移					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					国庫支出:	金	千円		0 0	1, 542	1,542
					県支出金	<b>&gt;</b>	千円		0 0	771	771

### 財源内訳 0 0 千円 0 0 地方債 事業費 その他 千円 0 0 0 0 0 771 771 一般財源 千円 0 年間 トータル コスト 事業費計(A) 千円 0 0 3,084 3,084 業務に必要な人工 人 0.00.0 1.3 1.3 時間 正規職員 延べ業務時間(年) 0 10 10 0 人件費 平均人件費 (年) 千円 0 0 8,646 8,646 人件費計(B) 千円 0 0 11, 240 11, 240 (A) + (B)0 0 千円 14, 324 14, 324 8 8 8 8 袁 対象数の推移 方向 私立幼稚園 目標 0 0 活動指標 (経常・その他) 方向 補助園数 実績 0 0 成果指標 (総合計画) (2) この事務事業の背景・市民意見等

# ・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか? ② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。) 特になし ③ ・事業の対象者への周知方法は?(複数回答可) □ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS ② その他 (認定こども園へ移行を予定している幼稚園に対し、個別に説明を行う )

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 本市と同様、対象となる幼稚園に対し、補助金を交付している。

4

評価	(Checl

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	<ul><li>② 対象者のニーズ</li><li>・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?</li></ul>		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	<ul><li>④ 廃止した場合の影響</li><li>・この事業を廃止した場合、どのような影響がある</li></ul>	1	影響がない(A)	妥当	内容	
H	のか? <ul> <li>15 指標の達成度・EBPM※の考え方</li> <li>15 指標の主体は達成できたからます。</li> </ul>		影響がある(B) 未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)  R5活動指標 — %	妥当	由指標の根	認定こども園へ移行を予定している私立幼稚園数に基づく。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	0	RB成集指標 貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	認定こども園への移行促進となっている。
	<ul><li> ⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか? </li></ul>	0 0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	<ul><li>⑧ 費用対効果の向上</li><li>・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?</li></ul>		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果の向上を求める対象ではない。
	<ul><li>③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	業務の効率化を求める対象ではない。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知  ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	周知の必要はない。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

**5 改善** (Action)

(	1)事業継続	の評価及び	見直しの区分											
	事業の適	5合率	評価の判定	E基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価	手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数							)選択可)
_	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	- 別年に 安ヨ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	邢 形式	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し	
	有划注 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 女日	%			委託・指定管理		その他
(	(2) 担当課による今後の取組													

(2)担当跡によるっ後の収租		
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	認定こども園へ移行を予定する私立幼稚園に対して、予算確保を確実に行い、適正に補助金を交付する。	令和8年度移行予定園1園あり。 補助金対象期間は、令和6・7年度

総評 (Follow) へ

# 6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項						
	マー次評価結果を踏まえた横 が断的な視点での評価	継続	引き続き補助金交付の適時適正な実施に努めること。 また、当該補助金の活用により、保育の供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることが できる体制整備の構築に努めること。						